

地域福祉に関心をもつ住民による 「子育て支援アンケート」調査研究

— 子育て支援 10 の提言をめぐる —

富田 恵子¹⁾, 渡邊 正浩²⁾

Ten recommendations for community childcare support,
— researched by residents in Miyagi, Japan —

TOMITA Keiko, WATANABE Masahiro

What can we do in the local community to make people feel safe and happy to raise children in this time when Japan is becoming an aging society with a low number of children? The residents in the southern part of Miyagi, Japan who are concerned with the welfare of the region, conducted a survey to research the communities need for childcare support in order to develop policies for providing such support. With the results of the survey, the residents developed "ten suggestions for childcare support"

In this study, the author analyzes the result of the "childcare support" survey, and examines the current childcare support system and the effect of "the ten suggestions for childcare support."

Key words : childcare support, welfare of region, residents participation

1. 研究目的

少子高齢社会を迎えて、子育てについて子どもたちの生命にもかかわる事件が頻繁にマスコミから報道され、本来大切にされるべき子どもたちが大切にされていない実態が伺える。今日の子育ての現状はどうなっているのだろうか。以前と状況が変わったのだろうか。変わったとしたら、どういうところが変化したのだろうか。

これらの問題意識から、今日の子育ての現況を明らかにし、みんなが楽しく子育てできるように支援できることはなにかと、「Aの福祉を考えるB地域塾」では「子育て支援アンケート調査」を実施した。地域福祉に関心をもつ住民による調査活動である。

本研究では、その調査結果を分析し、そこから導き出されたB地域の「子育て支援への10の提言」をめぐる考察することを目的としている。

2. これまでのB地域塾の活動経過

「Aの福祉を考えるB地域塾」は、1997年に策定された「Aの福祉・Yプラン」の推進に向けた「Yプラン地域福祉おこし事業」に基づく、2市7町で構成されるB地域に住む地域福祉に関心のある住民15名を対象に、Yプランの地域への浸透、地域リーダーの育成、地域ニーズの把握などを目的に、A県によって設置された組織である。

公募して集まった塾生の中から選ばれた「塾

1) 仙台大学 体育学部健康福祉学科 2) 宮城県 仙南保健福祉事務所

長・副塾長」を中心に、コーディネーターが加わって「誰もが住みやすいB地域の実現」を目指して活動している。活動を始めて5年目を迎え、通算4年間の活動が経過したことになる。

塾生は本人や家族の健康上の理由などから、メンバーが少しずつ入れ替わり、町によっては塾生がいないところ、数名のところもみられる。

B地域塾では1年1年の活動を積み重ねてきており、それぞれの地域に確実に塾生たちによる地域おこしの新しい事業が芽生えている。それは例えば、高齢化率の高い町にできたSちゃん家（小規模多機能施設）であったり、Z町宅老所・グループホームをつくる会であったり、特定非営利活動法人「H」などである。

2000年度から始めた三つのワーキンググループ「高齢者福祉・障害者福祉・子育て支援」の活動には、塾生が各自自主的に選択・所属し、グループごとの活動を展開している。

この活動が2001年度には新しい一歩を記した。「子育て支援」のワーキンググループの発案による「子育て支援に関するアンケート調査」に塾生みんなが取り組んだことである。本研究はその調査の集計結果に基づくものである。

3. 文献・先行研究

少子状況をプラスに転じる有効な施策として、「子育て支援」は、政府・地方自治体・関係団体にとって今日の緊急課題である。

特に文献に関しては東京都福祉局児童部がいち早く1992年に「子育て支援のための新たな児童福祉・母子保健施策のあり方について・東京都」をまとめ、厚生労働省が「エンゼルプラン・平成8年 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」を打ち出したのが1996年、と同時に都道府県・市町村に対して子育てのニーズ調査を実施し「児童育成計画」を策定するよう働きかけた。

それを受けて1996年から1998年にかけて「埼玉県子育て支援に関する県民ニーズ調査報

告書」と「埼玉県子育て支援総合計画」を出した埼玉県生活福祉部をはじめ、鳥取県、熊本県、札幌市、青森県、佐賀県、大阪府など各自治体が一斉に調査と計画づくりに取り組んでいる。

このように文献は殆どが行政によるものである。

宮城県でも1997年にアンケート調査を実施し「みやぎ子どもの幸福計画」をまとめている。1997年に筆者（富田）も涌谷町の調査と計画づくりに参加している。

これら各自治体の子育て支援計画の主たるものは、多様なニーズに応えるための保育所の保育計画が中心であった。それに伴い、各保育関連団体・児童福祉団体から「子育て支援プログラム」や「子育て支援事業の手引き」、「保育サポート」などのマニュアルが発行され、今日では全国的に全部の保育所ではないが「子育て支援センター」が併設され、児童養護施設には「児童家庭支援センター」が開設され、相談を中心にシステム化されている。

一方、子育て支援の先行研究にも各種の論文がみられるが、「子育て支援 現代の家族の子育て 現代の子ども問題と家族支援システム」（黒川昭登）や「子育てサポートのための新しい行政施策の方向」（大竹健治）、「子育て支援と児童手当」（松田将）、「母親の育児ストレスと保育サポート子育て支援・環境づくりへの指標」（諏訪きぬ他）のように、行政や保育所が行うシステム体制やサポート体制の構築に参考になるようなものが多くみられる。本研究のように地域社会に住む住民自らが問題意識を持ち調査に臨んだものは少ない。

最近の子育て支援のなかでも「子育て支援センター」や「児童家庭支援センター」の実態に関する研究や、児童虐待の件数の増加が著しいことから、児童虐待の研究に視点が移行しつつある。本研究も最初は多発する児童虐待の背景に何があるのかへの率直な疑問が調査取り組みへのスタートであった。

4. 調査の方法

「Aの福祉を考えるB地域塾」は、A県の「社会福祉プラン」の推進に向けた地域福祉おこしを目的として、県内の2市7町を含むB地域に居住する地域福祉に関心を寄せ、塾生になることを希望した住民15人を対象に、県により設置された組織である。

B地域塾では11頃3つのテーマに分かれてワーキンググループ活動をすすめているが、なかでも「子育て支援」のグループが、今日の虐待や不登校が多発するなかで子育てをめぐる家庭・地域の状況を明らかにしようと「子育て支援に関するアンケート調査」を実施した。

先にA県では民間の有志が子育て支援のネットワークづくりをめざして、都市部を中心に「Wの会」を立ち上げた。アンケート用紙はそれとの比較ができるようにと参考にして作成した。調査項目は6項目で、設問ごとに選択できる回答項目を用意し、回答しやすいように工夫した。

調査用紙の配付と回収は、2市7町から参加している地域塾生がB地域の自分が住む市町にそれぞれの方法でアンケート用紙を配り、集めた。調査対象は就学前の子どもをもつ人とした。各自が工夫し、自分の足で「子育て支援アンケート調査」を実施したが、幼稚園、保育園、

児童館に頼んだ人、1戸1戸家庭訪問した人、それぞれの手法で行動した。その特徴が各市町の集計結果からも伺える。

アンケート調査の実施状況

1. 調査の実施目的

子育てに関する住民のニーズを把握し、抱えている課題・要望などを整理することにより、B圏域における子育て支援のあり方を検討する。

2. 実施方法

①対象地域

B圏域・2市7町

②対象者

就学前の子どもをもつ人。対象地域内の就学前の子どもの数は平成12年度の国勢調査によると総数で11,640人である。^{表1}

③調査方法

原則として地域塾生が各自住んでいる市町を担当し、地域塾生のいない市町については分担して、保育所・幼稚園・児童館などを訪問してアンケート調査を実施した。ただし、S市については「SWの会」が実施したアンケート調査結果の提供をうけたものである。

④アンケート配付枚数

表1 A地域の未就学児数(0歳-6歳)

(単位:人)

年齢	a市	b町	c町	d町	e町	f町	g町	h市	i町	計
0	305	103	11	256	117	343	82	295	108	1,620
1	303	123	15	228	133	313	82	250	120	1,567
2	316	107	15	265	111	355	85	275	126	1,655
3	329	130	15	228	117	304	83	290	120	1,616
4	326	114	13	225	120	345	112	267	131	1,653
5	375	130	15	234	123	352	103	304	120	1,756
6	357	134	15	202	113	390	103	318	141	1,773
計	2,311	841	99	1,638	834	2,402	650	1,999	866	11,640

(平成12年国勢調査より)

人口規模に応じて、2市1町は200枚、他の6町は100枚を配布目標とし、実際の配布数は表2のとおりである。

5. アンケートの実施結果

(1) 回収状況

配布数1375枚に対し回収数は907枚、回収率は各市町でバラつきがあるが、全体としては66%である。^{表2}

(2) 回答者の年齢

回答者の年齢は、20代後半から30代前半が多く、全体の65%を占める。平均年齢は32.1歳である。^{図1}

(3) 回答者の職業

職業の状況をみると、市町によって就労している人と専業主婦が半々のところ、就労してい

る人が半分以上を占めるところ、4人に3人が専業主婦のところと3分類されるが、これはアンケートの実施場所が異なることに起因している。就労している人が多いところは保育所で、専業主婦が多いところは幼稚園、児童館で調査を実施したためである。^{図2}

(4) 回答者の子どもの状況

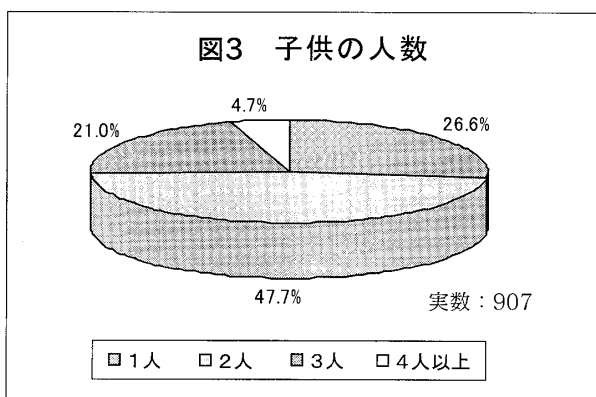
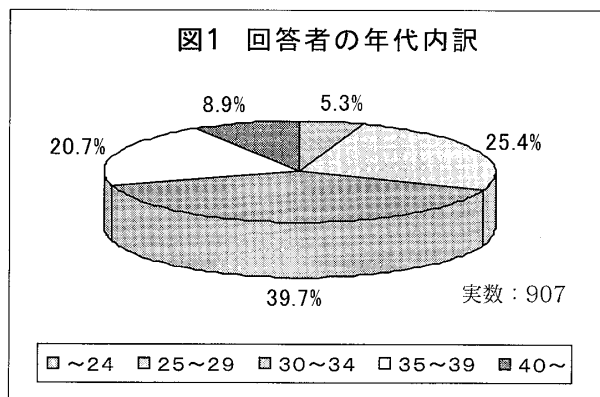
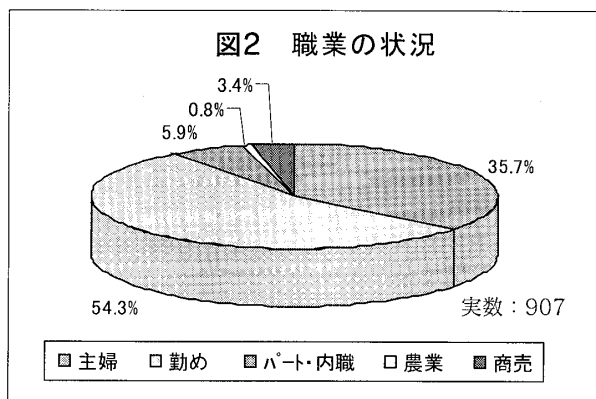
子育てをしている人の子どもの人数をみると、最も多いのは2人であり、全体の約半数を占めている。次に多いのが1人で26.6%であり、3人が21%を占めている。^{図3}

6. アンケート調査の集計結果

アンケート調査の質問項目は、フェースシート部分とフリーアンサー部分を除くと6項目である。6項目の質問には選択肢としてそれぞれ9項目から17項目の回答項目を用意し、複数回答ありとして該当する項目に○印を記入する方法を採った。

表2 調査用紙の配布数・回収率

	配付数	回収数	回収率	平均年齢
a 市	210	210	100.0	31.2
b 市	178	84	47.2	31.8
c 町	150	76	50.7	31.7
d 町	50	14	28.0	31.9
e 町	192	137	71.4	31.2
f 町	210	155	73.8	33.5
g 町	200	121	60.5	33.1
h 町	85	85	100.0	32.8
i 町	100	25	25.0	31.5
計	1,375	907	66.0	32.1



集計結果は全て2市7町別に分けて数値化した。集計結果を纏めた報告書を作成し、各市町に配付した。これは今後の子育て支援の施策の推進に参考にしてほしいとの意図を含んでいる。しかし、本稿では紙数の関係で統計図面は全体の総括表を掲載する。

集計結果を設問ごとにみていくと、以下のとおりである。

(1) 子育てで不安に思っていること、困っていること

「子育てであなた自身が不安に思っていること、困っていることは何ですか」の質問に対して、最も多いのが「子どものしつけ」53.3%、次いで多いのが「経済的な不安があること」

23.6%、「子どもの生育のこと」19.3%であった。^{※4}

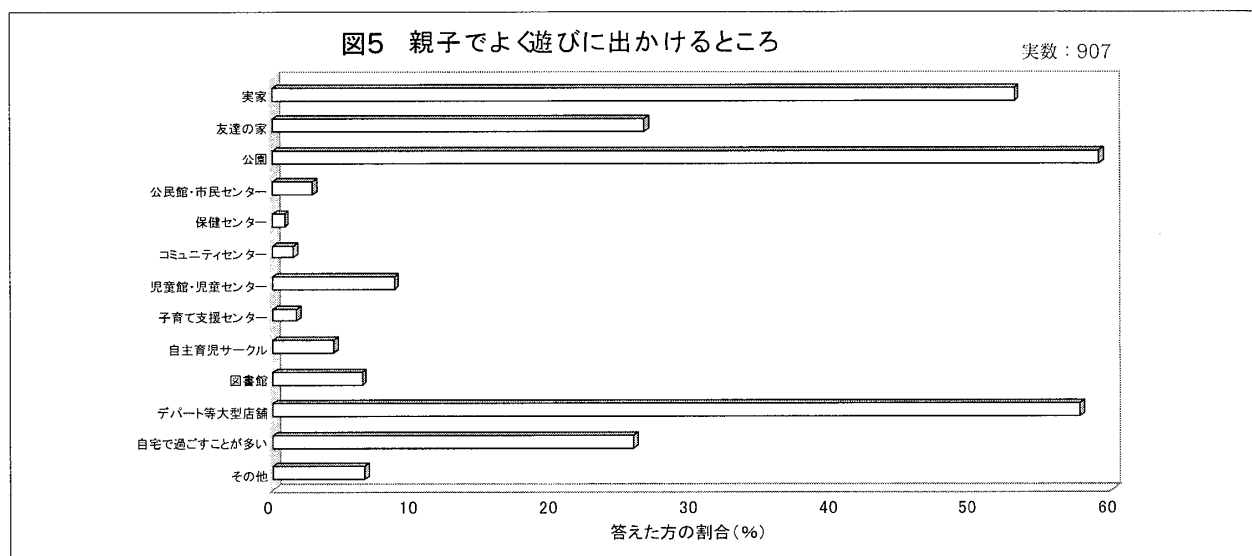
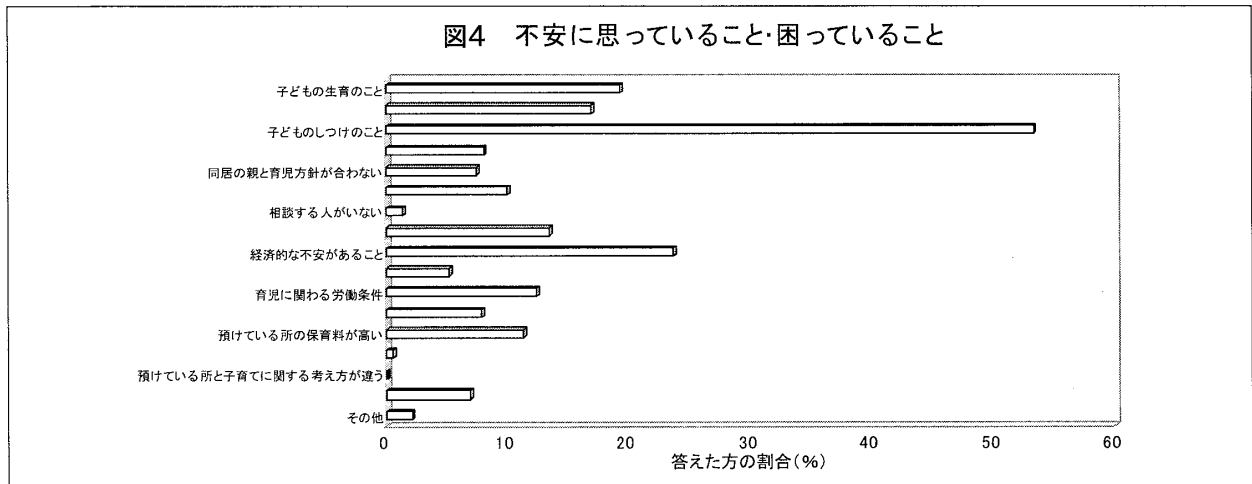
就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「夫（又は妻）の参加が少ないこと」「育児に関わる労働条件」「保育料が高い」と答えた人が多く、専業主婦では「子育てに追われ自分の時間が持てない」と答えた人が多かった。

※12

町によっては、「育児に関わる労働条件」と答えた人が多いところ、「預けている所の保育料が高い」と答えた人が多いところなどもあり、特徴がみられた。

(2) 親子でよく遊びに出かけるところ

「親子でよく遊びに出かけるところはどこで



すか」の質問に対して、最も多いのが「公園」59.1%、次いで多いのが「デパート等大型店舗」57.7%、「実家」53.0%であった。公的機関としては「児童館・児童センター」8.7%が最も多かった。^{図5}

就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「デパート等大型店舗」と答えた人が多く、これは休日に生活用品の買い物を兼ねて出掛けるのであろうか。専業主婦では「公園」「友達の家」「児童館・児童センター」と答えた人が多かった。^{図11}

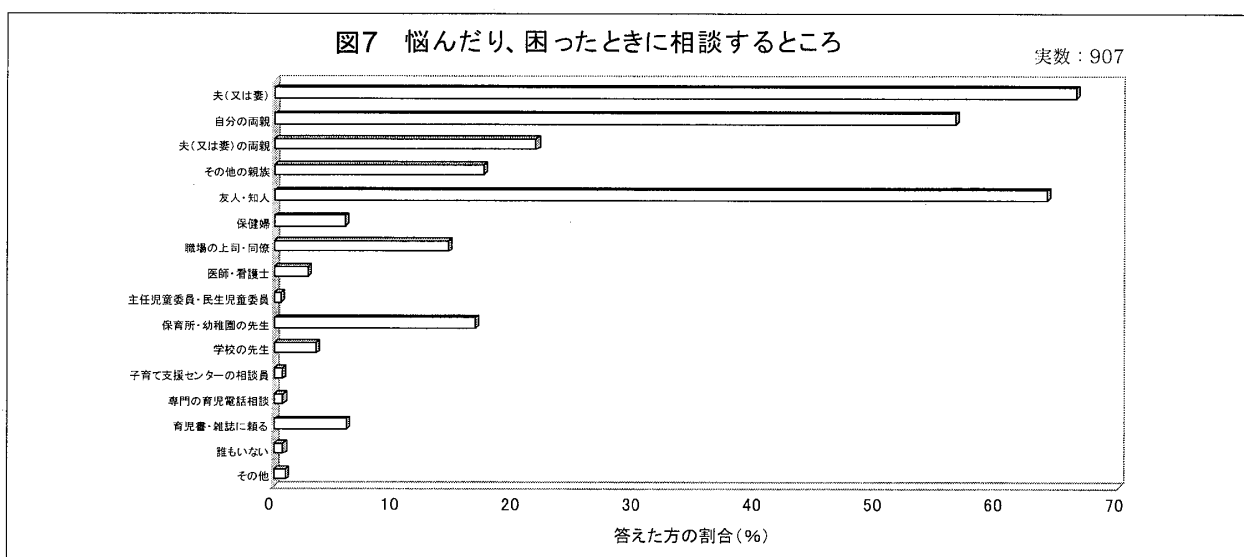
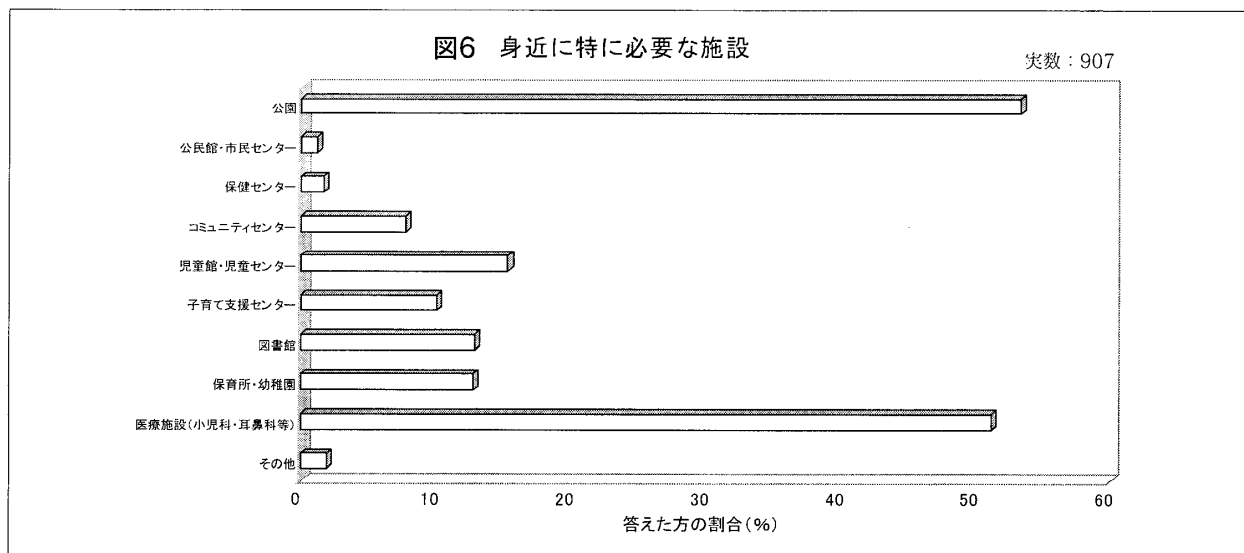
町によっての特徴としては、「児童館・児童センター」が多いところが2カ所、「図書館」が

多いところが2カ所、1カ所は「自主育児サークル」が多かった。

(3) 身近に必要な施設

「身近に特に必要な施設は何ですか」の質問に対して、最も多いのが「公園」53.4%、次いで多いのが「医療施設(小児科・耳鼻科等)」51.2%、「児童館・児童センター」「図書館」「保育所・幼稚園」と答えた人がそれぞれ10%を越えている。^{図6}

就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「医療施設(小児科・耳鼻科等)」と答えた人が多く、専業主婦は「公園」「図書館」



と答えた人が多かった。^{図12}

町よっての特徴としては、「児童館・児童センター」が多いところが2カ所、「コミュニティセンター」「保育所・幼稚園」がそれぞれ1カ所あった。

(4) 子育てに関して相談するところ

「子育てに関して悩んだり、困ったときに相談するところはどこですか」の質問に対して、最も多いのが「夫（又は妻）」66.5%、次いで多いのが「友人・知人」64.1%、「自分の両親」56.4%、であった。「保育所・幼稚園の先生」「職場の上司・同僚」と答えた人は全体の20%未満であった。^{図7}

就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「保育所・幼稚園の先生」「職場の上

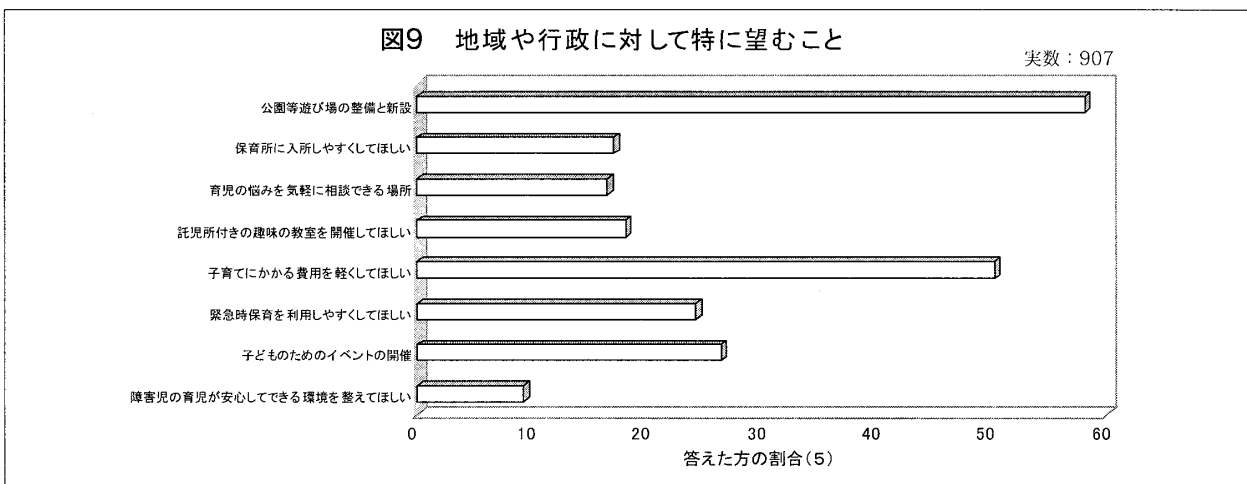
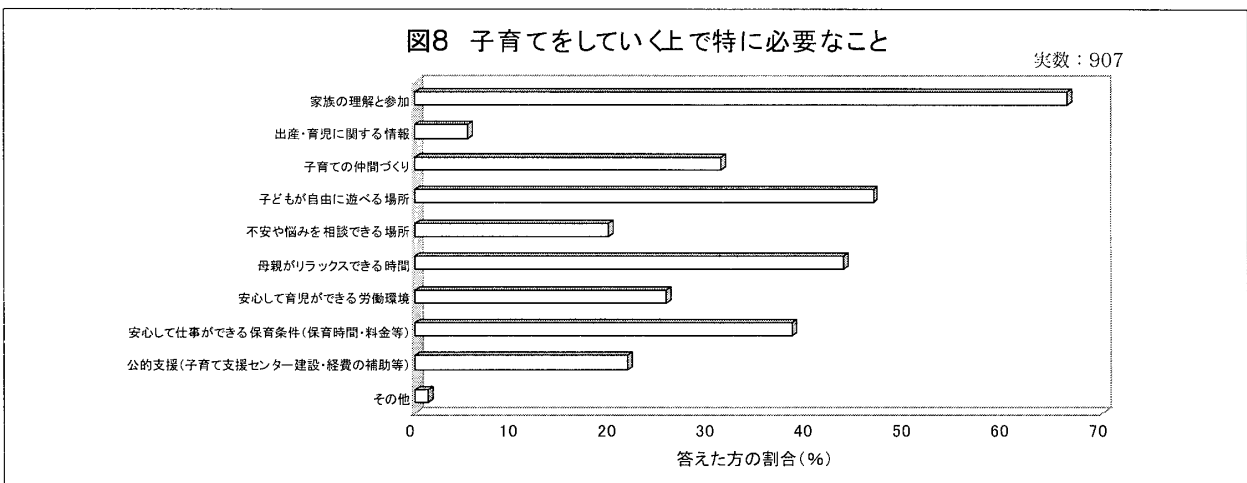
司・同僚」と答えた人が多く22%、専業主婦は「夫（又は妻）」と答えた人が多かった。^{図13}

町の特徴としては、人口の最も少ない町で「誰もいない」と答えた人が多かった。

(5) 子育てに必要なこと

「子育てをしていく上で、特に必要だと思うことは何か」の質問に対して、最も多いのが「家族の理解と参加」66.4%、次いで多いのが「子どもと自由に遊べる場所」46.6%、「母親がリラックスできる時間」43.6%、であった。また、「安心して仕事ができる保育条件（保育時間・料金等）」「子育ての仲間づくり」と答えた人が全体の30%を越えている。^{図8}

就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「安心して仕事ができる保育条件（保



育時間・料金等)「安心して育児ができる労働環境」と答えた人が40%を越えており、専業主婦は「子どもと自由に遊べる場所」「子育ての仲間づくり」と答えた人が50%を越えていた。^{図14}

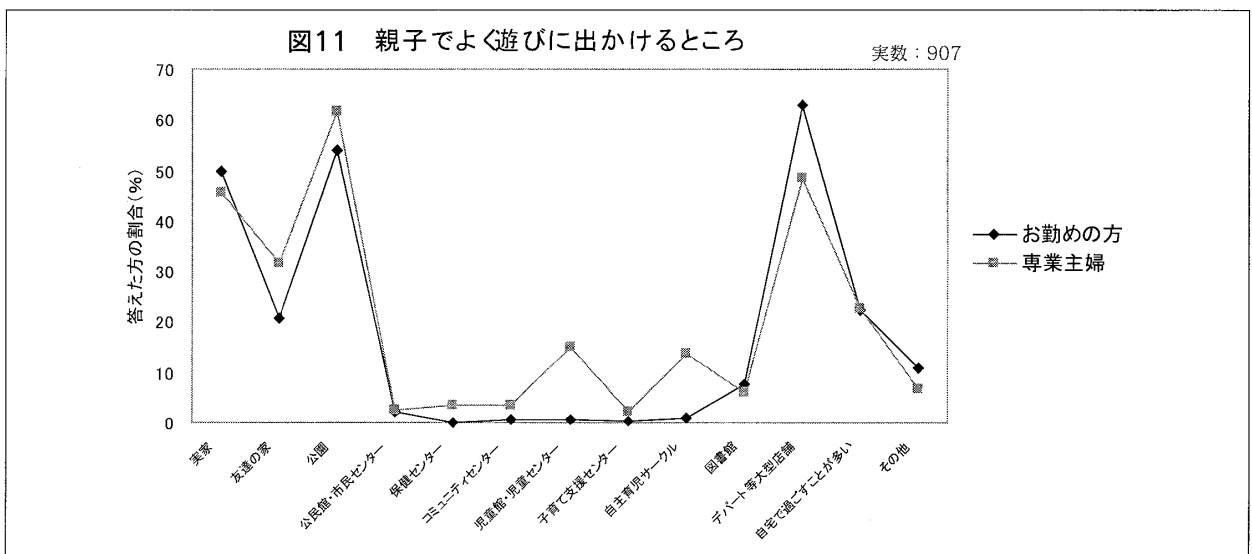
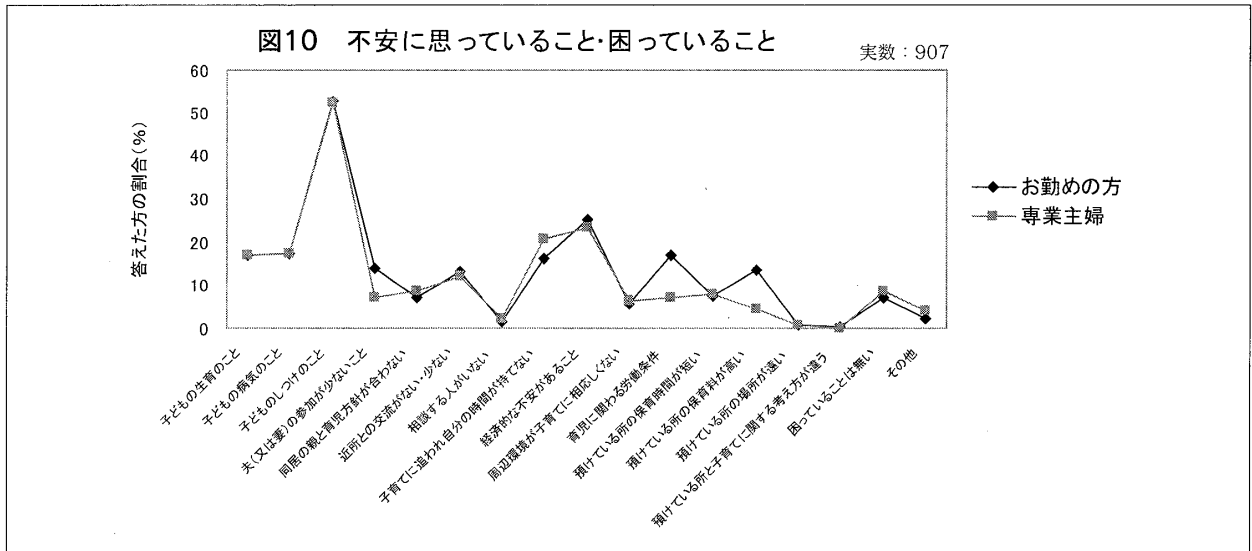
町によっての特徴としては、人口の少ない町は「公的支援(子育て支援センターの建設・経費の補助)」と答えた人が多く、人口の多い2カ所は「安心して仕事ができる保育条件(保育時間・料金等)」と答えた人が多かった。

(6) 子育てに関して地域や行政に望むこと
「子育てに関して、地域や行政に対して特に望むことは何ですか」の質問に対して、最も多

いのが「公園等遊び場の整備と新設」58.1%、次いで多いのが「子育てにかかる費用を軽くしてほしい」50.3%、また、「子どものためのイベントの開催」「緊急時保育を利用しやすくしてほしい」と答えた人が全体の20%を越えている。^{図9}

就労している人と専業主婦の違いは、就労している人は「子育てにかかる費用を軽くしてほしい」「緊急時保育を利用しやすくしてほしい」と答えた人が多く、専業主婦は「公園等遊び場の整備と新設」「託児所付きの趣味の教室を開催してほしい」と答えた人が多かった。^{図15}

町によっての特徴としては、人口の少ない



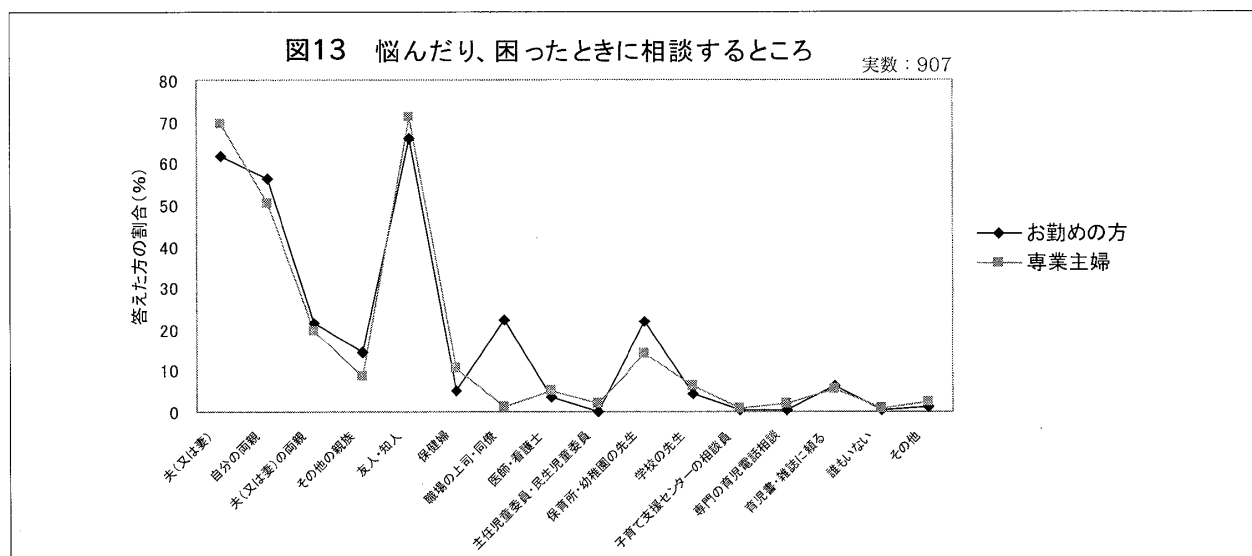
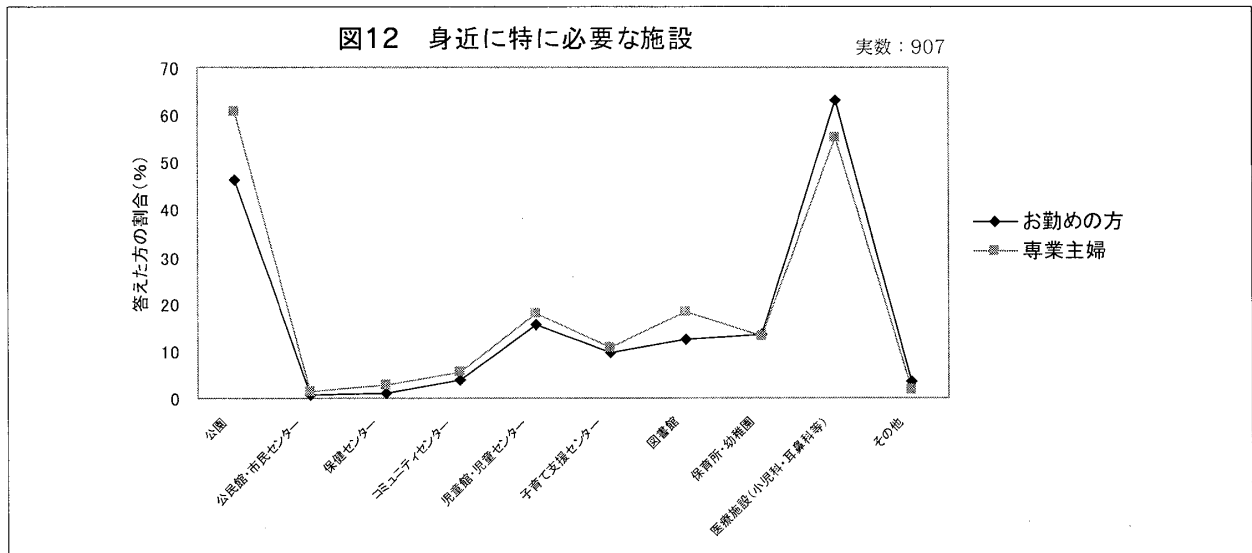
2ヵ所では「託児所付きの趣味の教室を開催してほしい」と答えた人が多く、人口の多い2ヵ所では「緊急時保育を利用しやすくしてほしい」と答えた人が多かった。ある町では「障害児の育児が安心してできる環境を整えてほしい」と答えた人が多かった。

7. アンケート結果の分析と考察

前記のように、アンケートの集計結果について特徴的数値を読み取り、分析を行った。そのなかから若干の考察を交えて下記に列記する。

(1) 就労の人と専業主婦との違いと特徴
就労の人と専業主婦との回答の違いと特徴には、次のような傾向が見られた。

就労の人は日中子どもを保育所等に預けて働いていることから、保育環境や就労条件をはじめとした就労しやすい環境の整備を求める声が強かった。また、専業主婦に比べると夫への子育てへの参加を求める声が強い。それにもかかわらず、子育てに関する悩みなどを相談する場合は、専業主婦に比べ、自分の両親、職場の上司・同僚及び保育所の先生が多かった。夫は具体的な相談相手に上がってこない。また地域社会との結びつきが比較的薄い傾向が伺える。



一方、専業主婦は子どもと一緒にいることが多いことから、子ども中心の回答が多く見られ、児童館や図書館などの子育て支援施設の整備や仲間づくりといった、地域社会の中での子育てが円滑に行われるための意見が多く見られた。子育てに関する悩みなどについては、夫や友人・知人といった地域社会でくらししていた者への相談が多い。

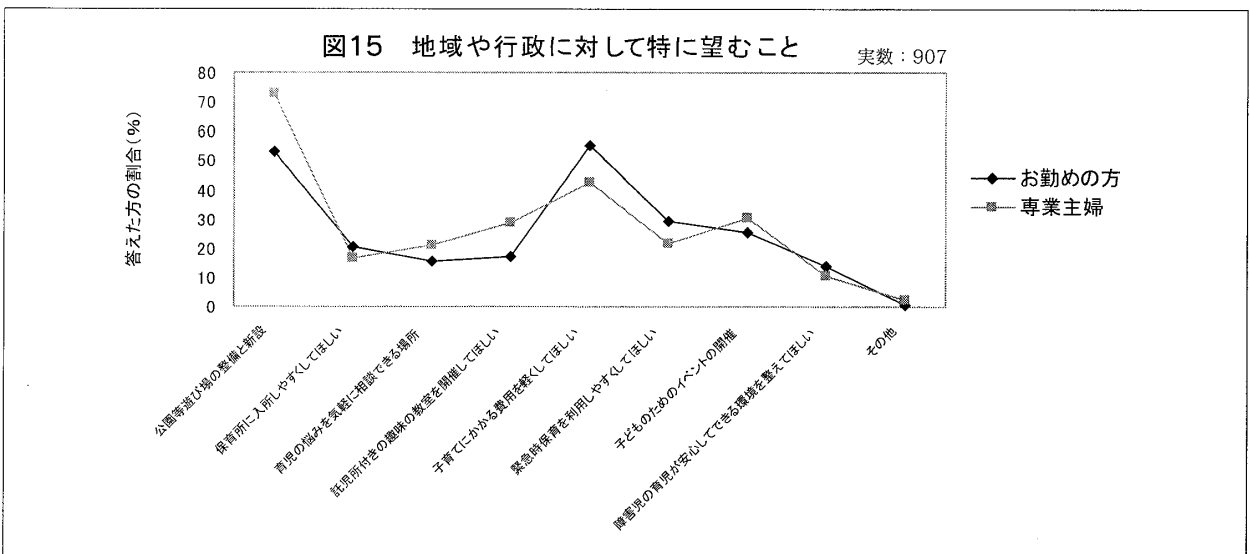
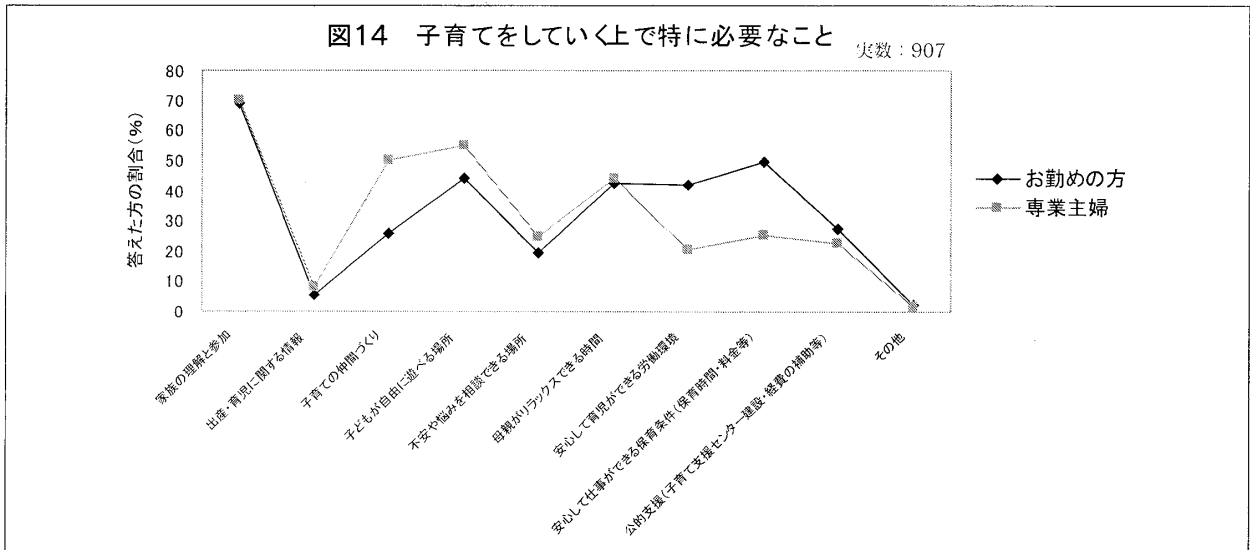
また、経済的な不安を感じると答えた人が20%を越えており、安心して育児ができる労働環境や保育条件をと答えた人も20%を越えている。このことは、現在専業主婦として子育てをしている人の中にも、就労を希望する人が

少なからずいることを示し、社会的に就労環境の整備が求められていると云えよう。

日中子育てに追われて自分の時間が持てないと答えた人も多く、こうした母親への生活時間への支援も検討されなくてはならない。

(2) 気軽に相談できる相手・機関

子育てについて気軽に相談できる相手・機関として、地域の保健婦や民生児童委員などの公的機関があまり活用されていない実態が浮かび上がった。本来、市町の保健婦は乳幼児健診などで顔を合わせていて身近に相談しやすい存在であるにもかかわらず、住民との距離があつて



相談しづらい、些細なことには取り合ってもらえない、具体的なアドバイスがもらえない、との意見が出された。

乳幼児健診のアフターケア、つまり乳幼児健診から就学後の学校保健の対象となるまでの間が薄くなっていて、この間の子育て支援の保健分野でのフォローアップ体制が求められる。

民生児童委員については、今日の高齢社会の中で独居老人の安否確認やさまざまな役割が期待されており、地区住民の状況を隅々まで把握することは難しく、殊に子育て支援の身近な相談役までは手が回らない現況にある。

このように、気軽に相談できる相手・機関が身近かに少ない状況を見ると、その相談相手の創出について検討されなくてはならない。

(3) 公園など地域の中に必要なもの

子育てをする上で地域の中に必要だと考えているものとして「公園」と答えた人が非常に多かった。子どもと一緒に気軽に遊べる場所を望んでいるあらわれであろう。地域差はあるものの「児童館・児童センター」「図書館」「子育て支援センター」を望む声が10%以上あったことは、行政サービスによる子育て支援を期待しているものと思われる。特に「子育て支援センター」はその活動が広く周知されておらず、限られた人の利用に止まっていたり、曜日・時間帯の設定に調整が必要であるなど、住民へのPR、開設時間などの見直しが求められる。

今後、こうした施設の整備をはじめとした行政施策の展開には、事前に地域住民がどんなニーズを持っているかを知る必要がある。また、その後の運営についても住民が参画できるような「住民参加型の開かれた行政サービス」を常に念頭におき、施策展開していくことが望まれる。

(4) 小児科不足などの緊急課題

切実な問題として、地域の中に「小児科」が少ないことに対して不安を感じるとの調査結果

が出された。中核的な専門病院の整備もさることながら、地域の中ですぐに診てもらえるような「小児科」の医療機関の確保が求められる。

さらに、「緊急時保育の利用緩和」などを要望する人が20～30%あった。専業主婦の就労希望とともに、子どもの微熱ですぐ迎えに来てほしいと職場へ連絡がくる今の保育所の体制では安心して子育てしながら就労できない。現行のシステムをもう少し利用しやすいものにするためにも、柔軟に対応できるように改めることが必要である。

8. 子育て支援 10 の提言をめぐって

地域塾生は自分たちの手でアンケート調査を

表 3

〈B 地域塾からの 10 の提言〉

～みんなが楽しく子育てができるように～

- ◆サービスを受けたい人への分かりやすい情報の提供
行政による行政サービス・民間サービス情報の一括提供
- ◆行政による地域の子育て支援サービスの育成・支援
地域住民が主体となった子育て支援活動の推進
- ◆各市町単位の「気軽に集える居心地のいい場所」を設置
利用しやすい公園・児童センター等の設置・運営
- ◆保育所等への看護婦等の配置と病児保育室の設置
「微熱程度は保育所で！」
～働いている親への支援～
- ◆地域の中でお互いに支え合う子育ての実践
子育て NPO の立ち上げ・活動の展開
「自分達のできることをできる範囲で」の推進
- ◆地域の中での「小児科」の確保
母親と地域の医師等との連携の推進
- ◆身近な相談相手の創出
(仮称)子育て相談員の専任・配置
- ◆父親の積極的な子育てへの参加の実現
パパと社会の意識改革
- ◆家庭で育児をしている親への「リフレッシュタイム」の創出
- ◆仕事をしている親への「週 1 日のフリータイム」の創出

実施し、その集計結果を出して前記のような分析を行ったがそれで終わりではなかった。この結果から自分たちは「子育て支援」について何が言えるか、言いたいのか。各市町の行政に何を希望するのか。

そこで、「提言」という形をとって、自分たちの言いたいことを集計結果から抽出して纏めることとした。

最初は一人ひとりが言いたい項目を考えた。たくさん項目が集まった。それを集めて並べてみた。内容や傾向の似た項目は1つに纏めることにした。1つの項目にサブタイトルをつけて幅を持たせた。集計結果に関係のないもの、価値観に関わるもの、性別によって考え方の異なるもの、塾生たちは何回か意見交換し取捨選択し、「B地域塾からの10の提言—みんなが楽しく子育てができるように—」に纏め上げた。

表3

一つひとつの項目が生きている。捨てがたい。自分たちの町の自分たちの足で集めた調査結果から生まれたものである。背景にはたくさんの子育て中の母親・父親の姿が存在している。

9. 考 察

「子育て支援」の言葉は今やいろいろな領域で一般的に使われている。今の少子社会でそれは当然のこととして位置づけられ、認識されている。しかし、その実態は的確に把握されているだろうか。それだけ広がっている「子育て支援」は地域社会の中にしっかりと根づいているのだろうか。だれもが安心して地域で子育てできているのだろうか。

本調査研究では、これらのことが明らかになったし、自分たちも地域のなかで何が必要なかを実感として把握することができた。それらは先に示した「B地域塾からの10の提言」に網羅できていると考えているが、最後にこれからの課題を次の5項目に示すことで本研究の考察としたい。

- (1) 住民ができることは住民たちで行うこと。全て行政に要望しない。その上で行政が行うことを明らかにして、住民と行政はお互いに公私協働体制を組む
- (2) 行政は住民の意向に耳を傾け、住民の力を生かし、施策の推進にも柔軟に対応する
- (3) 生活に必要な情報が、必要な人に届くように、地域社会に密着した世話焼きおばさん的な人の存在が重要である
- (4) 施策の谷間を埋める細やかなサービス、「小規模多機能型施設」などによる地域住民やNPOなどによる活動の推進と支援が求められる
- (5) 子育てに関する性別役割についての意識を変える

参考文献

1. 子育て支援に関するアンケート調査について(報告書)2002.3 みやぎの福祉を考える仙南地域塾
2. 平成13年度「みやぎの福祉を考える仙南地域塾」活動報告書 2002.4 宮城県仙南保健福祉事務所
3. みやぎの福祉夢プラン・日本一の福祉先進県づくり 1997.9 宮城県(2002.3 中間見直し)
4. みやぎ子どもの幸福計画基礎調査報告書・アンケート調査編 1997.3 宮城県
5. 福祉の風フォーラム「みんなのしあわせみんなの知恵で—地域福祉の新しい風おこし in 仙南(資料) 2002.11.3 仙台大学大学祭福祉の風フォーラム実行委員会・みやぎの福祉を考える仙南地域塾
6. 宮城県わっこの会アンケート結果 2001.3・宮城県わっこの会

(平成14年12月9日受付,平成14年12月10日受理)